

第20期 中間事業 報告書

平成17年3月1日～平成17年8月31日

株式会社 原弘産

証券コード8894

CONTENTS

ご挨拶	1
中間財務諸表(連結)	3
中間財務諸表(単体)	4
TOPICS	5
会社情報	6

ご挨拶



平成17年11月
代表取締役社長
原 将昭

グループ全社をあげて 地球環境に優しい事業を展開してまいります。

営業の概況


当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加し、雇用の改善による個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移するものの、原油価格高騰に伴う国内外における景気への懸念、税負担増による不安から、個人消費は依然として力強さに欠ける部分が残るなど、景気回復に向けての不透明感を払拭するには至りませんでした。

当不動産業界におきましては、投資対象として不動産に関心が高まる中、減損会計の導入などを背景に不動産の売却が加速したこと、またJ-REIT（不動産投資信託）市場への新規上場増加や、不動産ファンドの増加などにより不動産流動化市場が活性化しました。また、14年連続下落していた全国平均地価公示価格についてはその下落幅は緩やかになり、都心部などの一部地域では商業地域から住宅地域においても上昇傾向が見られるなど、地価についても回復の兆しが出てきております。

このような状況下、当社はHarakosan Europe B.V.、(株) エストラスト及び住吉重工業(株)の3社を子会社化し、主力の分譲マンション販売の強化と、環境事業部門の拡充を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益は119億3千8百万円、営業総利益は15億9千6百万円、経常利益は7億5千8百万円、中間純利益は4億4千万円となりました。

事業別で見ると、不動産分譲事業につきましては、当社グループでの分譲マンションの



引渡は83戸となりました。当社の引渡戸数を前年同期と比較すると59戸減少しておりますが、契約戸数につきましては278戸と前年同期より136戸増加し、販売状況は引き続き好調に推移しました。また、分譲マンション用地として購入した神奈川県川崎市の土地等分譲土地の販売(営業収益8,249百万円)が大きく貢献いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は112億1千9百万円となりました。

不動産賃貸管理事業につきましては、賃貸物件管理受注戸数は毎月確実に増加しており、県内でのトップの地位を引き続き維持しております。また、高齢者向け賃貸マンションの運営管理ならびにデイサービスセンターの利用状況も順調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は4億6千4百万円となりました。

環境事業につきましては、太陽光発電システム、貝殻を使ったリサイクル漁礁、環境機器の販売に加え、当中間連結会計期間より本格始動した風力発電機の販売については、台湾からの受注分22基のうち4基を納入しました。また、国内では島根県などで事業展開を予定しており、契約・販売に向けた取り組みに注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は2億5千4百万円となりました。

会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油高に伴う影響等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や、雇用拡大による個人消費の持ち直しから、緩やかな景気回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループはこうした状況の中、既存事業の更なる充実と新規事業への取り組み等、積極的な経営を推進し、これら事業をこなすための人材の育成と資金の効率的運用、財務体質の強化を課題として取り組んでまいります。

中間財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第20期中間 (平成17年8月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	16,681
固定資産	4,356
有形固定資産	2,833
無形固定資産	504
投資その他の資産	1,018
資産合計	21,037
(負債の部)	
流動負債	6,293
固定負債	5,497
負債合計	11,790
(少数株主持分)	
少数株主持分	31
(資本の部)	
資本金	6,034
資本剰余金	1,688
利益剰余金	1,452
その他有価証券評価差額金	72
為替換算調整勘定	△ 4
自己株式	△ 26
資本合計	9,216
負債、少数株主持分及び資本合計	21,037

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第20期中間 (平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 561
投資活動によるキャッシュ・フロー	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	2,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,501

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	第20期中間 (平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)
営業収益	11,938
営業費用	11,131
営業利益	807
営業外収益	145
営業外費用	194
経常利益	758
特別利益	4
税金等調整前中間純利益	762
法人税、住民税及び事業税	325
法人税等調整額	3
少数株主損失	5
中間純利益	440



中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	第19期中間 (平成16年8月31日現在)	第20期中間 (平成17年8月31日現在)	第19期 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	8,238	15,893	12,969
固定資産	4,403	3,918	4,251
有形固定資産	2,641	2,280	2,338
無形固定資産	9	229	11
投資その他の資産	1,751	1,409	1,900
資産合計	12,641	19,811	17,220
(負債の部)			
流動負債	4,041	5,605	6,957
固定負債	4,617	4,963	4,510
負債合計	8,658	10,568	11,468
(資本の部)			
資本金	3,034	6,034	4,422
資本剰余金	187	1,688	187
利益剰余金	755	1,474	1,138
其他有価証券評価差額金	15	72	19
自己株式	△ 10	△ 26	△ 16
資本合計	3,982	9,243	5,752
負債及び資本合計	12,641	19,811	17,220

中間損益計算書

(単位:百万円)

	第19期中間 (平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで)	第20期中間 (平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)	第19期 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
営業収益	4,759	11,847	10,093
営業費用	4,368	11,051	9,282
営業利益	390	796	811
営業外収益	28	145	552
営業外費用	178	186	344
経常利益	241	754	1,019
特別利益	66	4	66
特別損失	56	—	56
税引前中間(当期)純利益	251	759	1,029
法人税、住民税及び事業税	132	325	489
法人税等調整額	△ 22	3	△ 44
中間(当期)純利益	141	431	585
前期繰越利益	86	250	86
中間配当金	—	—	60
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	6
中間(当期)未処分利益	228	681	605



風力発電事業が本格始動！

「地球大切宣言」をスローガンに、我々は人と環境に優しい企業を目指してまいりました。地球のこと、環境のことを考え、様々な環境事業を展開しておりましたが、Zephyros社が持つ風力発電機の特許権を取得し、かねてより準備をすすめておりました風力発電事業が本格始動しました。ローター直径約70m、ハブまでの地上高は約65m、その大きな羽が回り始めます。人々の生活に欠かせない電気を、自然の力で生み出すクリーンエネルギー。地球環境がどのようになっていくかを決めるのは、人々の行動力です。当社はグループをあげて、地球環境保全に貢献をしていきます。



第十七回住宅月間功労者・国土交通大臣表彰

国土交通省は毎年10月を住宅月間と定め、住に関する活動をしてきた功労者を表彰してきました。そしてこのたび、当社のシニア事業に対する取り組みの功績が認められ、国土交通大臣表彰を受けました。

当社シニア事業は、高齢者賃貸住宅「シニアウエルス下関壱番館」からスタートいたしました。高齢者の方に配慮した設計はもちろん、素敵に年を重ねていただくことを基本理念としており、お客様にはご好評をいただきました。そしてもっと多くの方が豊かに健康に暮らしていただければと思い、平成17年2月には弐番館が竣工しました。

この受賞を励みとしまして、当社の基本理念を徹底して追求してまいります。



会社情報

平成17年8月31日現在

会社概要

主要な事業内容

- (1) 分譲マンション販売事業
- (2) 不動産売買仲介、代理販売事業
- (3) 建築請負工事業
- (4) 不動産賃貸管理業
- (5) 高齢者向け賃貸住宅の運営・管理業
- (6) 環境事業

主要な営業所

本社：山口県下関市幡生宮の下町26番1号
原弘産ビル：山口県下関市細江町2丁目2番1号
東京支店：東京都中央区日本橋2丁目15番5号
山口支店：山口県山口市若宮町1番67号
不動産情報センター：山口県下関市山の田東町2番34号
新下関店：山口県下関市一の宮本町2丁目12番26号

子会社

株式会社エストラスト
山口県下関市山の田東町2番29号
Harakosan Europe B.V.
Olympia 1a-b, 1213NS Hilversum, Netherlands
住吉重工業株式会社
山口県下関市長府扇町8番46号

従業員の状況

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	53名	41.30歳	2.69年
女子	39名	35.54歳	2.86年
合計又は平均	92名	38.85歳	2.76年

株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 140,092株
- (2) 発行済株式の総数 39,432.83株
- (3) 株主数（端株主含む） 3,499名
- (4) 大株主

当社への出資状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3312.0	8.5
原 將昭	3228.6	8.3
原 南見江	2980.8	7.6
瓦谷 暢夫	2828.4	7.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2695.0	6.9
大阪証券金融株式会社	1715.0	4.4
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1619.0	4.1
オカサ インターナショナル アジアリミテッド	777.0	2.0
野村信託銀行株式会社(投信口)	706.0	1.8
原 孝	699.6	1.8

取締役および監査役

代表取締役社長	原 將昭
取締役副社長	原 孝
専務取締役	古谷 庄治
常務取締役	園田 匡克
常務取締役	西田 和人
取締役	川本 孝信
取締役	大迫 益男
常勤監査役	山崎 利昭
常勤監査役	志津里 正臣
監査役	三好 修

原弘産のホームページのご案内

財務情報をはじめとした会社案内や会社情報、商品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

<http://www.harakosan.co.jp/>



株主メモ

決算期日：2月末日

基準日：2月末日

その他必要がある場合は、
あらかじめ公告して定める日

定時株主総会：5月

配当金交付株主確定日：

利益配当金 2月末日

中間配当金 8月31日

名義書換代理人：

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

証券代行部

(郵便物送付先及び電話照会先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社

証券代行部

(住所変更等用紙のご請求)

☎ 0120-175-417

(その他のご照会)

☎ 0120-176-417

同取次所：

住友信託銀行株式会社

全国各支店

公告の方法：

日本経済新聞に掲載する。ただし、
商法特例法第16条第5項に定める
貸借対照表および損益計算書に係
る情報は

[http://www.harakosan.co.jp/](http://www.harakosan.co.jp/kessan/index.html)

[kessan/index.html](http://www.harakosan.co.jp/kessan/index.html)

において提供する。

上場証券取引所：

大阪証券取引所 市場第2部